



2024年1月23日

各位

会社名 株式会社プロレド・パートナーズ
(コード: 7034 東証プライム)
代表者名 代表取締役 佐谷 進
問合せ先 執行役員 CFO 上戸 勇樹
(TEL. 03-6435-6581)

上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗状況 (更新)

当社は、2023年1月27日にプライム市場の「上場維持基準への適合に向けた計画」を提出した後に当社の主たる事業とすべく投資を進めたプロサイン事業の縮小に伴い、2023年3月31日に「上場維持基準への適合に向けた計画の更新(計画期間の変更)」を開示しておりますが、2023年10月31日時点における計画の進捗状況について、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

当社の基準日(2023年10月31日)時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況はその推移を含め、以下のとおりとなっており、「流通株式時価総額」及び「一日平均売買代金」については基準を充たしておりません。当社は、計画期間までに上場維持基準を充たすべく、引き続き各種取組を進めてまいります。

		株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (百万円)	流通株式比率 (%)	1日平均 売買代金 (百万円)
当社の適合状況 及びその推移	2022年10月末 時点(※1)	3,264	40,715	2,117	36.3	-
	2023年10月末 時点(※1)	2,775	43,427	2,038	38.7	-
	2023年12月末 時点(※2)	-	-	-	-	7
上場維持基準		800	20,000	10,000	35.0	20
計画期間				2030年 10月期		2026年 12月末

(※1) 当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

(※2) 東京証券取引所が2023年1月から12月までの上場維持基準(売買代金基準)への適合状況を確認した結果をもとに記載しており、新たに基準を充たさなくなった項目であります。

2. 上場維持基準への適合に向けた取組の実施状況及び評価

(1) 取組の実施状況

2023年10月期については、2023年3月31日に開示した「上場維持基準への適合に向けた計画の更新(計画期間の変更)」に記載のとおり、以下の取組を実施しました。

- ① プロサイン事業の縮小
- ② 固定報酬型コンサルティングサービスの拡充
- ③ 成果報酬型コンサルティングサービスの立て直しに伴うコスト構造の見直し

(2) 取組に対する評価

上記①から③について、以下のとおり評価しております。

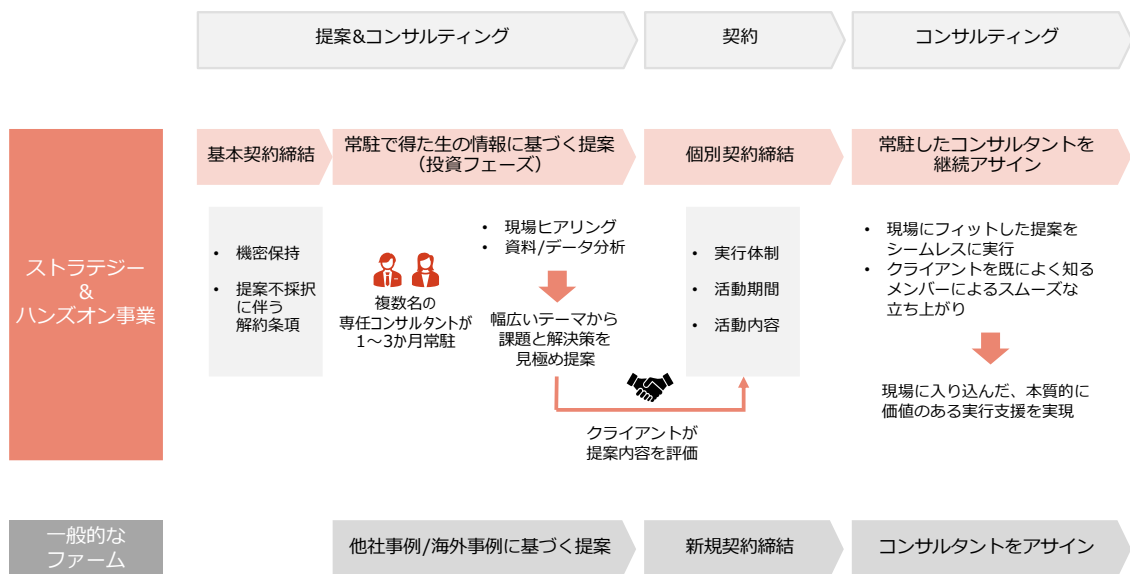
- ① プロサイン事業縮小の方向性として、プロサイン BSM 事業（Business Spend Management 領域の SaaS を提供する事業）が事業撤退ではなく譲渡先での事業継続となったことは、特に従業員を含むステークホルダーにとって最善の結果になったのではないかと考えております。これにより、当社としてもコンサルティング事業に経営資源を集中できることとなりました。
- ② 固定報酬型コンサルティングサービスは、新たなモデルでの提供を開始しました（以下、2023 年 12 月 15 日開示の「2023 年 10 月期通期決算説明資料」より抜粋）。これに伴い、バックオフィス業務の BPR 支援やプロジェクト実行支援の領域において新しくサービスが立ち上がり、順調に拡充しております。

1. 2023 年10月期通期決算概要

Prored Partners

プロレド単体 | 固定報酬型コンサルの新たなモデル

- ・「価値＝対価」を体現するべく、ストラテジ&ハンズオン事業と称して、有償契約の前に「投資フェーズ」を設ける新たなモデルを確立

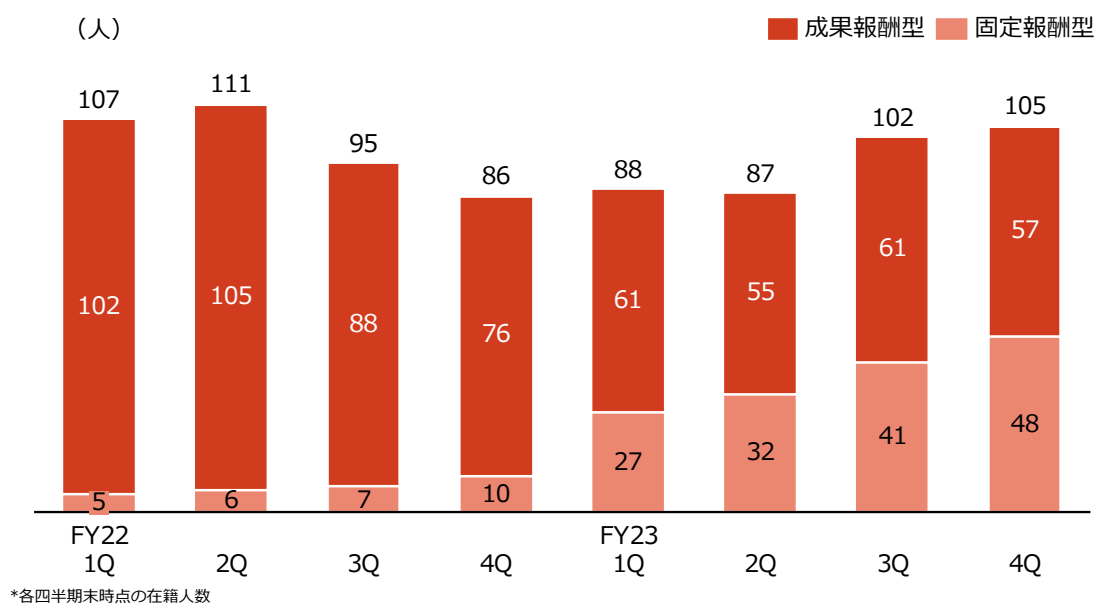


(C) PRORED PARTNERS All Rights Reserved.

9

- ③ コンサルタントの採用コントロール及び成果報酬型コンサルティングサービスに携わるコンサルタントの再配置、並びに営業部門及び管理部門の人員再配置は順調に進んでおります（以下、2023 年 12 月 15 日開示の「2023 年 10 月期通期決算説明資料」より抜粋）。また、全社に係る費用の見直しについても進めていることから 2024 年 10 月期以降の業績に寄与するものと考えております。

プロレド単体 | コンサルタント人数 四半期推移



(C) PRORED PARTNERS All Rights Reserved..

7

3. 今後の課題と取組内容

(1) 基本方針

流通株式時価総額は「時価総額」と「流通株式比率」によって構成されていますが、「流通株式比率」については基準を充たしていることから、「時価総額」の向上が必要であると認識しております。また、売買代金は「株価」と「売買高」によって構成されていますが、主には企業価値の向上及び株式市場での適正評価による当社株価の上昇が必要であると考えております。

当社としては、時価総額向上のために、当社事業を取り巻く直近及び中長期的な経営環境を踏まえ、経営資源の選択と集中を推進してまいります。具体的には、当社の売上高成長のドライバーとして主たる事業とすべく投資を進めたプロサイン事業を2023年10月期において縮小し、インフレ進行の影響を受けて逆風が顕在化している成果報酬型コンサルティングサービスの立て直しに加え、固定報酬型コンサルティングサービスの拡充による事業の成長に経営資源を集中しております。これにより、企業価値の向上及び株式市場での適正評価による当社株価の上昇にも繋がるものと考えております。

(2) 今後の課題

流通株式時価総額及び1日平均売買代金の未達要因は、以下に基づく株価の低迷にあると認識しております。特に②は2023年10月期以降の業績にも影響を及ぼしている状況であり、成果報酬型コンサルティングサービスの効率化は今後の課題であると考えております。

- ① 2021年10月期における新型コロナウイルス感染症の影響が顕在化したことによる成果報酬型コンサルティングサービスに係る売上高の縮小および連結営業利益の縮小
- ② 2022年10月期におけるインフレ進行の影響が顕在化したことによる成果報酬型コンサルティングサービスに係る売上高のさらなる縮小および連結営業利益の赤字化

(3) 取組内容

当社は、引き続き以下①及び②の取り組みを進めることにより、時価総額の向上を目指し、プライム市場における上場維持基準に適合すべく努めてまいります。

なお、2023年3月31日に開示した「上場維持基準への適合に向けた計画の更新（計画期間の変更）」において、現在開示している中期経営計画を2023年10月期の決算発表までに見直す予定である旨記載しておりましたが、本日開示の「中期経営計画の取り下げに関するお知らせ」にて記載のとおり、プロサインBSM事業の譲渡による中期経営計画への影響は大きく達成は困難であること、また、計画を見直すにあたっては以下施策の進捗状況や足元の市況を踏まえる必要があるため、見直しではなく取り下げをさせていただきます。新たな中期経営計画については、2024年10月期における施策の進捗状況を確認（特に固定報酬型コンサルティングサービスの拡充状況を判断すべく、平均単価や稼働率、コンサルタント人数といったKPIの伸び率を確認）し、2025年10月期においてKPIを検証及び足元の市況を踏まえて策定の上、2025年12月の決算発表にて公表する予定であります。

① 固定報酬型コンサルティングサービスの拡充

成果報酬型コンサルティングサービスは引き続き提供してまいります。インフレ下においてはビジネスとして馴染まない局面もあります。他方で、コストマネジメントに対する需要及び成果報酬型ではサービス提供が難しい企業活動への様々な支援に対する需要は依然として高い状況が続いており、これらに応えることが当社の事業成長に寄与すると考え、固定報酬型コンサルティングサービスの拡充を進めております。

なお、2023年10月末時点における固定報酬型コンサルティングのサービスラインは以下のとおりであります（2023年12月15日開示の「2023年10月期通期決算説明資料」より抜粋）。

1. 2023年10月期通期決算概要

Prored Partners

プロレド単体 | サービスライン

- 徹底的な現場主義に基づき、コストマネジメントを中心とした幅広いテーマで実行支援サービスを提供



(C) PRORED PARTNERS All Rights Reserved.

8

2024年10月期以降も引き続き固定報酬型コンサルティングサービスを拡充することにより、複雑化するニーズや急激な市況変化にも耐えうるサービスポートフォリオへと変革し、企業業績の向上に努めてまいります。

② コスト構造の見直しによる費用の最適化

以下の施策によりコスト構造の見直しを行い、費用の最適化に努めてまいります。

- 成果報酬型コンサルティングサービスの売上縮小に伴う採用抑制及び固定報酬型コンサルティングサービスの拡充に伴う採用促進と連動したコンサルタントの体制再構築
- 営業部門及び管理部門における人員配置の継続的な見直し
- 全社に係る費用の継続的な見直し

以上